

## 2018年度事業計画書

### 1. 概要

2018年度の我が国経済は、北朝鮮情勢の緊迫化、貿易摩擦など国際的なリスクはあるものの、海外経済の回復基調、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内外需とも底堅く推移することが見込まれる。

このような状況の中で、今年度の照明器具事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建築の活況、政府による省エネルギー政策などの後押しもあり、数量的には昨年同等以上の伸張が期待できる。しかしながら、単価下落など販売金額に関しては、厳しい状況が続くものと思われ、高付加価値製品の創出が課題となる。また、照明器具出荷台数に於ける SSL 化率も 96% を超え、今後はストック市場における SSL 化率アップも大きな課題となる。

一方、自動車用を除く一般照明用光源類については、依然減少傾向は続くが、LED ランプへの置き換えは一段と進むものと予想される。

このような背景のもと、今年度も「照明成長戦略 Lighting Vision2020」の3つの方針

- (1) 「既存光源から半導体照明（SSL）」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築
- (2) あかり文化の向上と地球環境への貢献
- (3) 海外事業の拡大

に基づき、それぞれ具体的実行計画を立案、実施していく。

(1) については、公正で適切な競争ができる健全な市場構築のため、更なる標準化の推進、工業会指定試験所制度の推進・活用とともに、試買調査など市場監視体制の更なる強化についても注力していく。

(2) については、ターゲット絞ったリニューアルキャンペーンの実施など、ストック市場での更なる SSL 化推進や、新トップランナー制度など政府省エネ政策への対応など地球環境に貢献するとともに、「あかりの質の向上」、IoT、AI、ビッグデータ等の技術を使ったいわゆる「つながるあかり」など新たな価値創造への対応に注力していく。

(3) については、国委託事業「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」に協力支援することによりアジアなど新興国市場進出の為の環境整備を推進するとともに、海外におけるイベントや商談会開催など日本照明製品、企業の認知度を高める活動を推進する。

この10年間、照明業界にとっては「既存光源からLED光源へのパラダイムシフト」という大きな変革の時期であったが、このパラダイムシフトもようやく終えようとしている。しかし、もう「Connected Industries」という次の大きなパラダイムシフトが始まろうとしている。人、モノ、企業など様々な「つながり」による新たな付加価値、ビジネスモデルが創出される産業社会の出現です。この新たなパラダイムシフトに対応すべく、今年度から次の10年に向けた照明成長戦略「Lighting Vision2030」を策定する。

関係官庁、関連団体との連携、支援も頂きながら推進する具体的方策を以下に記す。

## 2. 重点課題

### (1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築

- 1-1 公正で適切な競争ができる健全な市場の再構築
- 1-2 照明事業構造変化への対応

### (2) あかり文化の向上と地球環境への貢献

- 2-1 ストック市場の SSL 化加速による地球環境への貢献
- 2-2 「あかりの質」向上による「あかり空間価値」の創造
- 2-3 環境負荷物質への対応
- 2-4 市場動向調査、情報発信
- 2-5 その他普及、広報活動推進

### (3) 海外事業の拡大

- 3-1 海外市場展開のための環境整備
- 3-2 日本照明のブランド化

### (4) 認証事業推進

- 4-1 消防法適合の誘導灯器具の認定推進及び新しい機能の研究推進
- 4-2 LED 非常灯を中心に建築基準法適合の非常灯照明器具の自主評定推進
- 4-3 埋込み形照明器具の登録認証制度の円滑推進
- 4-4 災害時にエリア全体の防災照明を実現する新しい認証事業制度確立

### (5) 工業会活動の活性化

- 5-1 工業会運営体制強化
- 5-2 その他工業会運営推進

## 3. 具体的活動内容

### (1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築

#### 1-1 公正で適切な競争ができる健全な市場の再構築

関連規格、測光試験所の整備と市場監視体制の強化により、健全な市場を構築する

##### 1-1-1 標準化推進

- ・ JIS 制定・改正原案作成：改正 10 件
- ・ 団体規格 JLMA、JIL、JEL、ガイド、技術資料の制定・改正：2 件
- ・ IEC/TC34 の担当団体として、照明機器等に関する IEC 規格策定に参画
- ・ CISPR/F/WG2 に対応する団体として照明機器の妨害波に関する IEC 規格策定、及び国内規制案策定に参画
- ・ IEC TC34 WG5 に対応する団体として照明機器のイミュニティーに関する IEC 規格策定、及び国内規制案策定に参画
- ・ IEC/SC77A 国内委員会、JIS 原案作成委員会を通じ、照明機器等の高調波に関する IEC 規格及び JIS 策定に参画
- ・ 日本照明委員会を通じて測光や光環境基準等の ISO/TC274 (CIE) 国際規格策定に参画
- ・ LED 関連規格、基準の整備、拡充

##### 1-1-2 試験所の育成・整備と第三者認定の制度化

- ・ 測光の JNLA 認定試験所の拡充とその水準維持
- ・ 光源及び照明器具に関する工業会指定試験所制度の活用

##### 1-1-3 市場監視体制の確立 (試買調査等の実施)

- ・ 効果的な試買評価制度実施のための関係省庁への提言
- ・ 電球形 LED ランプ (E17 口金付、E26 口金付) の試買調査の実施
- ・ 施設用 LED ベースライト照明器具の試買調査の実施

#### 1-1-4 製品安全への取組み強化

- ・電気用品安全法改正への対応（手続き合理化等）
- ・整合規格 JIS の推進（別表第十二）

### 1-2 照明事業構造変化への対応

#### 1-2-1 既存光源事業の構造改革支援検討

- ・企業の事業転換のための支援策に関する政府への提言書

#### 1-2-2 新規事業参入者への啓発活動推進

- ・新規事業参入者の加入を含む入会者数アップ

## (2) あかり文化の向上と地球環境への貢献

### 2-1 スtock市場のSSL化加速による地球環境への貢献

#### 2-1-1 スtock市場のSSL化加速推進（ターゲットを絞ったリニューアルキャンペーン）

- ・公共施設中心にグリーン購入法改正内容のPR促進
- ・非住宅分野のリニューアル促進ツールの充実（カエルBOOKに制御システムの追加およびLED器具からLED器具へのリニューアル掲載検討）
- ・2018年度税制優遇や補助金制度のPR促進
- ・住宅市場向のホームページ掲載記事見直しによる高付加価値商品の普及促進
- ・リビングアメニティ協会など住宅設備関連団体と連携した取替えPR活動推進

#### 2-1-2 スtock市場SSL化の可視化と進捗管理

- ・㈱工業市場研究所と連携したStock市場規模、LED化率の調査推進
- ・Stock市場のLED化率の試算方法見直しと2030年度までの推定値検討

#### 2-1-3 新しいトップランナー基準対応

- ・2017年度版大括りトップランナー基準の円滑な導入促進（運用ガイドの作成、説明会の実施、PRパンフレット作成、ホームページ情報公開など）
- ・2022年度以降のLED照明器具次期トップランナー基準の先行検討推進

#### 2-1-4 関係省庁のCo2削減推進政策との連携

- ・2019年度以降の税制優遇や補助金制度のロビー活動推進（経産省、中小企業庁、環境省への提案活動推進）

#### 2-1-5 公共施設用器具基準2019年度版の改正推進

- ・2019年度版JIL5004公共照明器具基準の改正推進（2018年12月発行予定）
- ・改正された関連法令の反映（建築基準法、省エネ法、グリーン購入法など）
- ・新機種追加や1m/Wなど最新仕様の調査とJIL5004への反映
- ・国交省と連携した制御システム検討WG、光学検討WGの基準改正への反映
- ・JIL5004改正版の説明会開催（会員メーカー向け説明会およびルート向け説明会）

#### 2-1-6 国交省照明設備設計標準改正の提案推進

- ・国交省監修の「建築設備設計標準など」へのJIL5004改正内容の反映

#### 2-1-7 確認業務基準ガイドの改正推進

- ・確認業務関連ガイドの改正と会員メーカー向け説明会実施による円滑な業務推進

### 2-2 「あかりの質」向上による「あかり空間価値」の創造

#### 2-2-1 あかりの質向上のための新たな目標指標の設定と活用

- ・照明基準関連JIS策定への支援（照明学会）
- ・JIS Z 9110, JIS Z 9112等の改正への支援（照明学会）
- ・測光JIS (C 7801, C 8152-1, C 8152-2, C 8105-5)の改正
- ・ISO/ TC274/ISO 8995-1, -3及び保守率基準の標準化活動（日本照明委員会（JCIE））

#### 2-2-2 スマート社会への対応

- ・照明システム関連国際会議（IEC, GLA）への参画及び国内対応
- ・スマート社会関連国内会議（ERAB, ECHONET, スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会 TF）への参画
- ・JEITA のスマートホーム部会への参画

### 2-3 環境負荷物質への対応

#### 2-3-1 RoHS 指令に対する国内対応

- ・RoHS 指令改正の WTO/TBT 通報対応及び JEL/技術資料の改正検討

#### 2-3-2 放射性物質対応

- ・放射性物質国際輸送規則緩和への対応推進

#### 2-3-3 VOC, PCB 対応

- ・「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」への参画および照明器具関連の情報発信

### 2-4 市場動向調査、情報発信

#### 2-4-1 照明製品統計の調査と情報公表（生産統計、自主統計）

- ・LED化に伴う調査投票区分の見直しと集計システム再構築
- ・会員サービス向上推進（公表データの検討）
- ・自主統計参加会員の増加推進

### 2-5 その他普及、広報活動推進

#### 2-5-1 新技術、新商品情報などの広報活動

- ・照明工業会誌やHPの有効活用による情報公開

#### 2-5-2 あかりの日事業推進

- ・あかりの日の活動内容の見直し検討（LED電球配布による街頭PRやLED工作教室出前授業などの実施内容検討）
- ・小学生ポスターコンクールの推進

#### 2-5-3 ライティングフェア2019 事業の推進

- ・2019年3月開催のライティングフェア共通コンセプトに対応する新しいライティングフェア2019 企画委員会の推進（共通コンセプト対応の出展計画、新しい出展企業勧誘、基調講演やセミナーなど）

#### 2-5-4 効果的な広報活動への見直し推進

- ・会員サービスの充実を図る情報発信ツールの再構築検討（ホームページ（一般サイト、会員サイト）やメールマガジン、工業会誌の再構築）
- ・ターゲットを絞った業界関連新聞や雑誌への記事掲載や広告掲載の検討（イメージキャラクターのパクン有効活用など）

## (3) 海外事業の拡大

### 3-1 海外市場展開の為の環境整備

#### 3-1-1 海外市場開拓の進捗可視化

- ・海外販売自主統計参加会社の拡充、精度アップ、海外販売比率の算出と活用
- ・工業会会員海外事業マップ掲載会員の増加と活用
- ・海外照明市場統計データの提供（JLMA 及び会員各社のデータベースとして）

#### 3-1-2 海外市場進出の為の環境整備

- ・国委託事業（AOTS）「ベトナムへのLED照明標準化事業」の支援継続（2年目）
- ・国委託事業（JICA 受託）「ODAによるインドネシアLED照明支援事業」への参画

- ・太陽電池付LED街路灯の国際提案フォロー
- ・中小企業会員の海外市場開発支援
- ・アセアンに次ぐ重点市場の検討と企画作成
- ・新規国委託事業受託推進

#### 3-1-3 貿易関税の適正化検討体制構築と推進

- ・HS2022におけるLED製品の解説文書の作成、提案

#### 3-1-4 各国産業界との国際連携による情報収集及び国際機関、政府へのアプローチ

- ・GLA活動の審議事項への対応と活用検討
- ・国委託事業を通じての各国人脈強化（行政、規格、公共事業入札等）

### 3-2 日本照明のブランド化

#### 3-2-1 イベント&ビジネスマッチング開催による啓発活動

- ・海外展示会でのJLMAブース設置等による訴求強化と参加会員会社へのビジネスマッチングサポート
- ・2019年3月のライティングフェアでの会員と海外バイヤーのビジネスマッチング（JETRO支援スキーム等の活用）
- ・国際展示会等での講演による日本照明のブランド化

## (4) 認証事業推進

### 4-1 消防法適合の誘導灯器具の認定推進

#### 4-1-1 JEA誘導灯認定委員会関連業務の円滑な推進

- ・JEA誘導灯審査委員会及びJEA誘導灯認定委員会の円滑な推進
- ・製造事業者や認定試験機関への立入調査、買上試験の定期的実施による品質レベルの確保
- ・公的試験機関として、新たにJETを指定認定試験機関へ登録するための準備推進

#### 4-1-2 誘導灯の新しい自己点検機能の研究推進

- ・消防法告示改正による自己点検機能の有効活用の啓発活動（広報チラシや記事掲載など）
- ・1：1LED誘導灯の市場回収調査による経年劣化の実態把握
- ・新しい自己点検機能のJIL基準案取りまとめ

#### 4-1-3 JIL5502など関連規格の改正推進

- ・JIL5502および試験細則、誘導灯認定規則の見直しと改正推進
- ・認定ラベルの印刷色変更の円滑な切り替え推進

### 4-2 LED非常灯を中心に建築基準法適合の非常灯照明器具の自主評定推進

#### 4-2-1 非常灯JIL自主評定委員会関連業務の円滑推進（建築基準法告示対応）

- ・非常用照明器具の自主評定制度による評定業務の実施
- ・登録製造事業者への立入調査、製品買上試験の定期的実施による品質レベルの確保

#### 4-2-2 非常灯関連法令や評定関連規格の改正推進

- ・追加されたLED非常灯など建築基準法改正に合わせた非常用照明器具自主評定規則、JIL5501、試験細則、申請書式などの改正と運用
- ・自主評定ラベルの印刷色変更の円滑な切り替え推進

#### 4-2-3 LED非常灯の市場浸透と取換需要促進

- ・新たに電源別置形LED非常灯やバッテリーの自己点検機能のPR推進

#### 4-3 埋込み形照明器具の登録認証制度の円滑推進

##### 4-3-1 埋込み形照明器具の登録認証業務円滑推進

- ・埋込み照明器具管理委員会での登録業務推進
- ・登録事業者立入調査、買い上げ試験の定期実施による品質レベルの確保

##### 4-3-2 新しい温度試験方法を中心とした JIL 規格改正

- ・LED 器具への移行と温度試験基準の見直しなどの JIL5002 および試験細則の見直しと改正
- ・LED 器具の申請型式区分改正による運用規則の見直しと改正

##### 4-3-3 新しいデータ管理システムの構築

- ・新しい認定番号や有効期限など S 形、誘導灯、非常灯の新一括管理システムの構築

#### 4-4 災害時にエリア全体の防災照明を実現する新しい認証事業制度確立

##### 4-4-1 エリア防災事業全体の事業計画の検討（2020 年度から運用開始を目指す）

- ・事業全体のスキームやスケジュール、推進体制のプラン整合
- ・対象製品や関連法規、規格類の調査と整理による作成する関連基準の抽出
- ・検討委員会の設置と推進
- ・関連省庁へのヒアリングと目標の整合

##### 4-4-2 展示会を通じて活動コンセプトなどを関連官庁や関連企業への PR

- ・5 月の東京国際消防展およびライティングフェア2019 への出展と情報収集

### (5) 工業会活動の活性化

#### 5-1 工業会運営体制強化

##### 5-1-1 照明成長戦略「Lighting Vision 2030」策定

- ・2030 年までの長期目標を設定し、2025 年までの活動計画を策定
- ・国内外のニーズ・市場規模、ステークホルダーの方向性などの調査・分析を実施する

##### 5-1-2 会費見直し

- ・会費負担額内規の見直し
- ・3 年分の会費情報を基にした会費区分の見直し

##### 5-1-3 合理化推進

- ・業務プロセス見直しによる経費削減

#### 5-2 その他工業会運営推進

##### 5-2-1 諸会合の開催

- ・2018 年度定時総会、理事会 4 回、幹部会 3 回、業界懇親会春秋 2 回、賀詞交歓会 1 回を開催する。秋季（9 月）懇親会では、有識者を招き記念講演会を実施予定。

##### 5-2-2 工業会及び業界功績者の表彰

- ・当工業会活動に尽力した功績者表彰実施（5 月 24 日）。

##### 5-2-3 関係官庁、諸機関、諸団体との連携強化

- ・行政、中立機関からは適切な指導を得るとともに照明技術についての適正かつ適切な理解を得るべく積極的な啓発、PR 活動実施
- ・照明関連団体である（一社）日本配線システム工業会（JEWA）、（一社）照明学会（IEIJ）、（一社）日本照明委員会（JCIE）、（NPO）LED 照明推進協議会（JLEDS）、電気硝子工業会等との連携、情報交換
- ・（一社）日本電機工業会（JEMA）、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）、（一財）家電製品協会、（公社）全国家庭電気製品公正取引協議会等の関連団体の主要技術関連会議に参画して連携を図り、有効情報の入手・活用